

テレワーク関係府省連絡会議（第 17 回） 議事概要

■日 時：令和 8 年 6 月 30 日（火）14:30～15:00【オンライン開催】

■出席者：内閣官房	内閣人事局 砂山内閣審議官、内閣感染症危機管理統括庁
内閣府	地方創生推進室 金澤次長、男女共同参画局 由布審議官
デジタル庁	戦略・組織グループ 森田総括審議官
総務省	藤田総括審議官（情報通信担当）、 荒井審議官（情報流通行政担当）
厚生労働省	大隈審議官（雇用環境、均等担当）
経済産業省	渋谷審議官（IT 戦略担当）
国土交通省	服部技術審議官（都市）
環境省	西村審議官
人事院	職員福祉局 前田次長 ※オブザーバー

■概 要：（各議事について関係府省から説明。概要は以下のとおり。）

【総務省 荒井審議官（情報流通行政担当）】

- 令和 7 年通信利用動向調査によると、企業のテレワーク導入率は全国 50.1%と微増したが都市部と地方部の格差が拡大しており、現場業務がある業種では低くなっている。
- 「テレワーク月間」のあり方を見直し、今年度からは集中的な実施期間を設けず、政府を含む多様な主体による好事例の周知啓発、優れた取組の表彰等を実施する。
- 高速・低遅延通信の進展により現場性の高い業務でも遠隔対応を前提とした働き方が可能になりつつある。総務省では、こうした働き方改革の事例を創出・発信していく。

【厚生労働省 大隈審議官（雇用環境、均等担当）】

- 労使双方が留意すべき点を示した「テレワークガイドライン」の周知、企業からの相談対応や助成金による導入支援、セミナー及び「輝くテレワーク賞」による事例紹介等の取組を通じて、適切な労務管理下におけるテレワークの導入・定着促進を図る。
- 令和 7 年度「テレワークの労務管理等に関する総合実態調査」によると、企業がテレワークを導入・実施する上での課題や、行政に求める支援のニーズがある。
- 今後も各府省と連携しながら適切なテレワークの導入・定着促進に努めていく。

【経済産業省 渋谷審議官（IT 戦略担当）】

- テレワークの実施に資するクラウドツールも含む、中小企業の IT ツール等の導入費用を支援するデジタル化・AI 導入補助金を実施している。
- こうした取組により、業務の効率化や人手不足への対応、柔軟な働き方の実現を後押

しし、あわせて、中小企業におけるデジタル化・AI 活用の裾野拡大を推進していく。

【国土交通省 服部技術審議官（都市）】

- 令和7年度テレワーク人口実態調査によると、テレワーク実施率は全国22.1%と、減少傾向であった前年度から上昇しており、下げ止まり・定着傾向にあると推察される。
- 業種別では、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」が高い一方、「宿泊業・飲食業」「医療・福祉」は低い水準にとどまっており、業種間で大きな差がある。
- 同調査は令和7年度で終了したが、令和6年度に創設した地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業等を通じて、引き続きテレワークの普及・促進に努めていく。

【内閣府 地方創生推進室 金澤次長】

- 昨年12月閣議決定の「地方創生に関する総合戦略」において、地方へのテレワークの浸透は、「選ばれる地方」の実現に資する施策として位置づけられている。
- 地方創生に資するテレワーク関連施策として、主に、企業版ふるさと納税、リモートワークを活用した官民共創による人流創出事業及び地域未来交付金による支援の3つを実施している。
- 引き続きこれらの施策を推進し、地方への人の流れの創出を一層後押ししていく。

【環境省 西村審議官】

- 2022年から進めている「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」、いわゆる「デコ活」において、テレワークの実践を呼びかけている。また、脱炭素に貢献する取組である「デコ活アクション」の一つとしてテレワークを推進している。
- 環境省が管理している新宿御苑において、2024年10月からコワーキングスペースを運営しており、累計3,900人以上の方にご利用いただいている。
- 引き続き、これらの取組や施設提供を通じて、テレワークを推進していく。

【内閣官房 内閣人事局 砂山内閣審議官】

- 「令和8年度人事管理運営方針」に基づき、「令和7年度国家公務員の働き方改革職員アンケート」の結果のうちテレワーク部分の分析結果について、事務連絡を発出するとともに、人事管理官会議幹事会にて各省の人事担当課長に直接周知を行った。
- アンケートからは、テレワークの実施については浸透が進んでいる一方で、特に若年層を中心に実施しにくい職場の雰囲気が残っていると認識している。
- こういった課題も踏まえ、引き続き、国家公務員のテレワークの推進に取り組んでいく。